

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814

上場取引所  
本社所在都道府県

大証ヘラクレス  
大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略部長

氏名 豊田 崇克  
氏名 脇本 寿郎  
TEL (06)6281-9866

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号：—)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,480	(△2.6)	△ 451	( — )	△ 457	( — )
17年9月中間期	2,546	( 16.5)	△ 75	( — )	△ 85	( — )
18年3月期	5,820	( 15.2)	△ 96	( — )	△ 126	( — )

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 350	( — )	△ 4,561	23	—	—
17年9月中間期	△ 160	( — )	△ 9,073	85	—	—
18年3月期	△ 456	( — )	△ 6,374	08	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 76,734株 17年9月中間期 17,704株 18年3月期 71,600株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
⑤ 18年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,383		1,082		30.7	13,496	32	
17年9月中間期	3,064		1,320		43.1	74,100	78	
18年3月期	3,951		1,355		34.3	17,715	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 76,876株 17年9月中間期 17,825株 18年3月期 76,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△ 418		△ 143		51		607	
17年9月中間期	△ 13		△ 68		△ 141		850	
18年3月期	△ 330		△ 238		612		1,117	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,000		200		170	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,211円35銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。  
なお、上記予想に関する事項は8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、子会社6社（ネクストキャディックス株式会社・株式会社システムシンク・その他4社）及び関連会社1社（グループネット株式会社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシングの全般を行っております。

当企業グループの事業内容は以下のとおりであります。

### 【システムアウトソーシング事業】

システムアウトソーシング事業は、顧客企業に常駐してリアルタイムに最適かつ最良のソリューションを提供する「運用プロフェッショナルサービス（オンサイト型）」と顧客の情報処理投資を最大限に活かす「受託型のプロセスアウトソーシングサービス（インハウス型）」が一体となった循環型のサービスであり、システムのライフサイクルをワンストップでフルサポートしております。

オンサイト型システムアウトソーシング事業では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業グループが開発・納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型システムアウトソーシング事業では、従来のシステム設計・開発から必要に応じてハードウェアの提供・顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

### 【ソリューション事業】

ソリューション事業は、医療・物流・CATV・製造・流通・金融などの分野に対して、ネットワークやデータベース技術のみならず、対応する業務やプロセスに深い理解をもつスペシャリストとして、顧客に対して柔軟な対応力をもって高品質かつ低価格なソリューションを提供しております。また、日々変化するお客さまの経営環境に柔軟に対応できる最適なソリューションをご提供するために、国内外の優れたソリューションツールを発掘し、積極的なアライアンスを行っております。

具体的には、保健・医療・福祉機関向けのアプリケーションソフト「翡翠シリーズ」を開発し、システム導入・サポートを実施しております。今後は、ITアーキテクチャのノウハウをベースに地域社会の行政・医療機関・研究教育機関・民間団体をコーディネートしてまいります。

連結子会社であるネクストキャディックス株式会社は、CATV、通信、放送、産業の各分野に対して、CAD・CG技術、グラフィックス処理技術とIT技術を融合したソリューションを提供しております。CATV業界向けのCAD・伝送路システムについては、そのシェア率は70%を超えており、市場シェア率は業界No.1であります。今後もこのマーケットに対して様々なソリューション展開を図ってゆきます。

平成18年4月10日、株式会社システムシンクの株式を取得し連結子会社としております。株式会社システムシンクは、主に官公庁向けの道路情報、防災、監視システムの受託開発を行っており、設立30年に渡るシステム開発技術を保有しております。当社との相乗効果により、今後は民間会社への営業力を強化してゆきます。

また、グループネット株式会社の企業向け情報検索ソリューションや、出資先であるアートソフト株式会社のコンタクトセンター向け総合管理パッケージの展開を実施しており、お客さま企業の業務改善による生産性の向上やTCO（Total Cost of Ownership）の削減などお客さまの企業価値を向上させることを目標としております。

#### 主要関係会社の状況

名 称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス(株)	東京都港区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD ケーブルテレビ局管理システム	75%	2名
(株)システムシンク	東京都千代田区	32百万円	ソフトウェア受託開発 ネットワークシステム構築	100%	4名

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、安定配当の実施を目指してまいります。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社では、株式上場以来、株主価値の最大化に努めており、そのための経営指標として、株主の視点から企業の収益性を測る尺度である株主資本利益率（ROE）を重視し、事業活動に取り組んでおります。

平成19年3月期はROE9.0%の達成、また中期的にはROE10.0%以上の達成を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経済状況については、原油高・為替動向など懸念材料が依然ありますが、各企業における組織のスリム化・業務の効率化などの施策が奏功し、収益増加に伴う積極的な設備投資が見込まれ、景気の拡大基調が伺えます。

情報サービス業界の景況は、国内企業の在庫調整がほぼ一巡したことにより回復基調にあり、企業のIT投資においては引き続き堅調に推移しております。しかし一方では、低価格競争・顧客満足の高度化・新規企業の参入などにより市場環境は、今後もさらに厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の下、当企業グループはビジネスチャンスを的確に捉え、当企業グループの事業を着実に伸長させてまいります。

長期的には、高度情報化社会における「情報」という知的資産の形成に、当企業グループのビジネスが、確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

#### ①東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。また、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

## ②新規顧客、新規成長産業への事業拡大

既存の大手顧客との関係強化に加え、ITの戦略的活用を目指す中堅企業を新規ターゲットとし、積極的な提案営業を実施してまいります。また、医療・環境といった新規成長産業分野へも、ITの活用を多方面から提案してまいります。

## ③幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業グループの次世代のシステムアウトソーシング事業を担う「積極志向の人材」を早期かつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当中間期におきましても、順調に新卒採用を行なうことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の獲得に注力してまいります。

## ④幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー（相乗効果）の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M&A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

## (5) 対処すべき課題

平成18年7月、誠に遺憾ながら、当社元社員の関与による昨年度の架空売上計上が発覚し、同年10月4日までの監理ポストへの割当て及び関係事業部門の縮小に伴う業績の悪化により、株主の皆さまをはじめ関係各位には多大なるご迷惑とご心配をおかけする状況となりました。本件につきましては、改めて皆さま方に深くお詫び申し上げる次第であります。当社としましては、まずは今回の不正事件を猛省し、お客さま及び投資家の皆さまの信頼を取り戻すべく誠意をもって事業活動にあたり、同時に、原点に立ち返り、コンプライアンスの徹底、内部牽制の強化並びに再発防止策を含めた業務改革の断行により、二度とこのような事態を招かぬよう役員、従業員一同、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

こうした現状及び前述の経営戦略を踏まえ、事業の成長を実現するための施策及び課題として、下記を掲げております。

- ① コンプライアンスの強化及び法令・社会の諸規定の遵守を再徹底するとともに内部牽制を強化し、健全な経営管理に徹する。
- ② 当社の基盤事業であるシステムアウトソーシング事業においては、顧客と長い時間をかけて築き上げた信頼関係を核とし、技術力と開発実績を武器にさらなる発展拡大を図る。
- ③ ソリューション事業においては、既存顧客の満足度の追求に注力し、変化のある市場のニーズ・顧客のニーズに対応するためにアライアンスを積極推進する。
- ④ 市場のニーズ・顧客のニーズに合致した真のプロフェッショナル集団の育成を図る。
- ⑤ 情報開示とIRの充実を図り、株主価値の向上に努める。

## (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇などの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加など、内需を中心に景気回復が続いております。

当情報サービス業界は、業務プロセスの見直しを含めた情報システム再構築のニーズなど、業界全体として情報化投資意欲の活発化が見受けられます。しかし一方では、コスト競争の激しさや納期の短縮化など顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高くなっており、採算性の確保が業界としての課題となっております。

こうしたなか、平成18年7月、当社元社員の関与による昨年度の架空売上が発覚し、同年10月4日までの監理ポストへの割当て及び関係事業の縮小に伴う業績の悪化により、株主の皆さまをはじめ関係各位には多大なるご迷惑とご心配をおかけする状況となりました。本件につきましては、改めて皆さま方に深くお詫び申し上げる次第であります。

このような状況下、当企業グループは、技術や問題解決にとどまることなく、顧客の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境までもクリエイトすることを目的とした「ウェアコンサルティング」という考えをもとに、事業展開を行ってまいりました。

当社の根幹事業であるシステムアウトソーシング事業におきましては、従来の重要顧客向けのサービスを中心に堅調な状態を維持しました。一方、ソリューション事業におきましては、既存事業の医療分野、CATV分野、小売分野などが堅調に推移したものの、不正事件に伴う体制の混乱や事業の再編・撤収を実施したことが業績に影響を与えました。

その結果、当中間期の連結売上高は2,480百万円（前中間期比65百万円減、2.6%減）となり、経常利益は△457百万円（前中間期比372百万円減）、中間純利益は△350百万円（前中間期比189百万円減）となりました。

##### 当中間期の事業部門別の状況

（事業部門別の売上高）

（単位：百万円）

事業部門		前中間期	当中間期	前期
システムアウトソーシング事業		1,725	1,887	3,857
ソリューション事業	S I 事業	649	592	1,461
	P B S 事業	171		501
合 計		2,546	2,480	5,820

（注）従来表示しておりましたP B S部門の縮小により、当中間連結会計期間からシステムアウトソーシング事業とソリューション事業の2区分にて表示しております。

##### 【システムアウトソーシング事業】

既存顧客からの安定的受注ならびに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底・提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりました。その結果、新規顧客の発掘、データベース運用・ノウハウを基盤とした大小様々なシステムの受注に至っており、システムアウトソーシング事業の売上は1,887百万円（前中間期比161百万円増）となりました。

## 【ソリューション事業】

医療・物流・CATV・製造・流通・金融分野の顧客に対して、これまで培った開発技術や業務ノウハウを駆使したソリューション提案を展開してまいりました。不正事件に伴う体制の混乱や事業の再編・縮小の実施が業績に影響を与えましたが、顧客のニーズに応えるべく様々なパッケージソフトの提案を実施しております。

この結果、ソリューション事業の売上は592百万円（前中間期比227百万円減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計中間期末における現金及び現金同等物は607百万円となり、前連結会計中間期末より243百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は、売上債権の減少による収入531百万円がありましたが、税金等調整前中間純損失604百万円、仕入債務の減少による支出419百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは418百万円の支出となりました。（前年同期は13百万円の支出）

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出となりました。（前年同期は68百万円の支出）

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる200百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出147百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の収入となりました。（前年同期は141百万円の支出）

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	45.0%	41.8%	43.1%	34.3%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	91.3%	90.1%	180.3%	153.0%	46.5%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※平成17年3月期以外の債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

### (3) 通期の見通し

平成19年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。今回事件の影響があるものの、現在の引き合い・受注状況・新規顧客およびネクストキャデュークス株式会社、株式会社システムシンクによる事業拡大、収益増大の寄与等を勘案して、現時点では、売上高7,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 内部統制について

当企業グループは、コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のため、内部統制システムの適切な構築、運用を行なってまいりましたが、誠に遺憾ながら、平成18年7月10日、当社元社員による不正行為が判明いたしました。以降、より強固な内部統制システムの構築、運用に努めておりますが、本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、遵守のための費用が業績等に影響を与える可能性があります。

#### ② 業績の下半期への偏りについて

当企業グループの主力事業である受託開発事業において、特に大型プロジェクトについては、3月にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、今後も売上高及び利益は下半期に偏る可能性があります。

#### ③ 特定顧客への依存度について

過去からの経緯もあり、主要顧客グループの事業展開に関与した主要プロジェクトに参画することが多く、当企業グループの人員配置を含め、事業計画の基盤の一つとなっております。昨今では安定した関係を築いておりますが、今後の主要顧客グループの事業展開、業績等の影響を受ける可能性があります。

#### ④ 投資損失引当金について

当企業グループは、過去の事業投資について、その実質価値の回復する可能性が不確実と判断された場合、投資損失引当金を計上しております。今後も事業拡大の可能性を探る目的で、慎重な判断のもとに事業投資を継続してまいりますが、評価の見直しによる損失を計上する可能性があります。

#### ⑤ M&Aについて

当企業グループは、将来の業容拡大にむけて、異業種、同業種企業との幅広いパートナーシップや新組織構築等の目的に適う案件があれば、積極的にM&Aを検討していく所存であります。従って、そのための調査費用、営業譲渡費用等が業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 優秀な人材の確保及び育成コストについて

当企業グループが今後、事業を拡大していくためには、常に優秀かつ十分な人材を確保していく必要があります。必要な人材を予定どおり確保できない場合、今後の当企業グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

また、有能な即戦力の人材確保のための中途採用、社員の技術レベル向上のための育成コストは、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ ストックオプション及び株式の希薄化について

当企業グループは、役員、従業員に対し、ストックオプションを付与しております。また、平成18年1月に第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。従って、これらが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑧案件の大型化について

当企業グループの主力事業であるコンピューターシステムの受託開発事業においては、従来のITアウトソーシング受託に提案型のプロセスマネジメントを付加した、より顧客満足度を追求した新しい受注形態が増えてきております。これにより、案件の大型化が進む傾向にありますが、不採算プロジェクト化した場合の業績に与える影響も大きくなる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		921,199		690,849		1,190,680	
2 受取手形及び売掛金		1,112,758		1,005,040		1,499,369	
3 たな卸資産		254,307		230,988		258,666	
4 繰延税金資産		—		209,571		3,800	
5 事業取引未決算勘定	※2	—		121,725		108,984	
6 その他		62,678		318,146		242,760	
貸倒引当金		△ 439		△ 130,264		△ 130,274	
流動資産合計		2,350,503	76.7	2,446,057	72.3	3,173,986	80.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	36,849		56,546		37,569	
2 無形固定資産		113,787		254,650		153,540	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		262,712		224,348		159,584	
(3) その他		358,387		430,779		454,373	
貸倒引当金		—		△ 10,080		△ 8,400	
投資損失引当金		△ 58,000		△ 19,000		△ 19,000	
固定資産合計		713,736	23.3	937,244	27.7	777,667	19.7
資産合計		3,064,240	100.0	3,383,301	100.0	3,951,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	513,963		480,356		891,148	
2	短期借入金	30,000		530,000		330,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	218,040		284,928		286,904	
4	一年以内償還予定 社債	20,000		170,000		170,000	
5	未払法人税等	34,752		9,394		87,709	
6	未払消費税等	5,952		22,567		4,464	
7	賞与引当金	99,562		116,005		93,419	
8	その他	110,695		197,993		124,948	
	流動負債合計	1,032,966	33.7	1,811,245	53.5	1,988,594	50.3
II	固定負債						
1	社債	230,000		60,000		70,000	
2	長期借入金	440,780		419,945		494,330	
3	退職給付引当金	2,301		8,369		2,950	
4	その他	1,926		1,204		1,565	
	固定負債合計	675,007	22.0	489,518	14.5	568,845	14.4
	負債合計	1,707,974	55.7	2,300,764	68.0	2,557,439	64.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	35,420	1.2	—	—	38,233	1.0
(資本の部)							
I	資本金	609,468	19.9	—	—	782,644	19.8
II	資本剰余金	720,262	23.5	—	—	890,743	22.5
III	利益剰余金	200,869	6.6	—	—	△ 94,871	△ 2.4
IV	その他有価証券 評価差額金	△ 12,796	△ 0.4	—	—	△ 26,636	△ 0.7
V	自己株式	△ 196,957	△ 6.4	—	—	△ 195,900	△ 5.0
	資本合計	1,320,846	43.1	—	—	1,355,979	34.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,064,240	100.0	—	—	3,951,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		786,632		—	
2 資本剰余金		—		891,367		—	
3 利益剰余金		—		△ 444,872		—	
4 自己株式		—		△ 191,276		—	
株主資本合計		—	—	1,041,851	30.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△ 4,308		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△ 4,308	△ 0.1	—	—
III 新株予約権		—	—	8,092	0.2	—	—
IV 少数株主持分		—	—	36,902	1.1	—	—
純資産合計		—	—	1,082,537	32.0	—	—
負債純資産合計		—	—	3,383,301	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,546,158	100.0		2,480,397	100.0		5,820,104	100.0
II 売上原価			2,083,252	81.8		2,176,910	87.8		4,799,329	82.5
売上総利益			462,906	18.2		303,487	12.2		1,020,775	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		538,581	21.2		754,887	30.4		1,117,572	19.2
営業損失(△)			△ 75,674	△ 3.0		△ 451,399	△ 18.2		△ 96,796	△ 1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		525			633			1,046		
2 受取配当金		738			772			872		
3 受取手数料		497			488			1,001		
4 保険解約益		—			7,034			—		
5 その他		15	1,777	0.1	1,067	9,997	0.4	144	3,065	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		8,747			13,809			18,054		
2 支払保証料		612			542			1,173		
3 社債発行費償却		900			—			900		
4 その他		1,051	11,311	0.4	1,921	16,273	0.7	12,331	32,459	0.6
経常損失(△)			△ 85,209	△ 3.3		△ 457,676	△ 18.5		△ 126,190	△ 2.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		14,768			—			6,602		
2 投資有価証券売却益		12,000			—			20,877		
3 投資損失引当金戻入益		—	26,768	1.1	—	—	—	18,000	45,479	0.8
VII 特別損失										
1 不正事件関連損失	※2	—			70,460			—		
2 事務所移転費用		—			23,760			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,680			130,000		
4 投資有価証券売却損		—			1,387			48,063		
5 投資有価証券評価損		—			49,560			11,788		
6 会員権評価損		—			—			1,800		
7 投資損失引当金繰入額		1,000	1,000	0.0	—	146,848	5.9	—	191,651	3.3
税金等調整前 中間(当期)純損失 (△)			△ 59,440	△ 2.3		△ 604,525	△ 24.4		△ 272,362	△ 4.7
法人税、住民税 及び事業税		29,560			11,484			109,945		
過年度法人税等		—			12,202			—		
還付法人税等		—			△ 105,326			—		
法人税等調整額		70,611	100,172	3.9	△ 171,552	△ 253,192	△ 10.2	70,231	180,177	3.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,030	0.0		△ 1,331	△ 0.1		3,844	0.1
中間(当期)純損失 (△)			△ 160,643	△ 6.3		△ 350,001	△ 14.1		△ 456,384	△ 7.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			715,540		715,540
II					
1		3,937		174,275	
2		784	4,721	926	175,202
III			720,262		890,743
(利益剰余金の部)					
I			370,290		370,290
II					
1		160,643		456,384	
2		8,777	169,421	8,777	465,161
III			200,869		△ 94,871

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	890,743	△ 94,871	△ 195,900	1,382,616
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,987				3,987
自己株式の処分		623		4,623	5,247
中間純損失			△ 350,001		△ 350,001
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,987	623	△ 350,001	4,623	△ 340,765
平成18年9月30日残高(千円)	786,632	891,367	△ 444,872	△ 191,276	1,041,851

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 26,636	△ 26,636	8,092	38,233	1,402,305
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,987
自己株式の処分					5,247
中間純損失					△ 350,001
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	22,328	22,328		△ 1,331	20,996
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,328	22,328	—	△ 1,331	△ 319,768
平成18年9月30日残高(千円)	△ 4,308	△ 4,308	8,092	36,902	1,082,537

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△ 59,440	△ 604,525	△ 272,362
減価償却費		40,550	50,567	90,034
営業権償却費		3,580	—	7,161
のれん償却額		—	6,560	—
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		153	△ 102	802
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		5,867	9,585	△ 275
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 14,837	1,509	123,397
投資損失引当金の増加額 (又は減少額(△))		1,000	—	△ 38,000
投資有価証券売却益		△ 12,000	—	△ 20,877
投資有価証券売却損		—	1,387	48,063
投資有価証券評価損		—	49,560	11,788
支払利息		8,747	13,822	18,054
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		341,502	531,358	△ 45,108
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△ 163,873	45,967	△ 168,232
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		37,918	19,161	△ 251,785
その他固定資産の増加額 (△)		△ 7,139	—	△ 15,063
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△ 95,263	△ 419,223	281,920
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△ 16,568	2,620	△ 10,634
その他		△ 1,101	△ 4,570	30,574
小計		69,096	△ 296,320	△ 210,543
利息の支払額		△ 8,822	△ 12,977	△ 18,362
法人税等の支払額		△ 74,925	△ 110,651	△ 103,879
その他		1,268	1,392	1,917
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 13,383	△ 418,557	△ 330,868

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 6,000	△ 10,500	△ 18,000
有形固定資産の取得による 支出		△ 13,248	△ 31,667	△ 23,024
有形固定資産の売却による 収入		—	53,827	—
無形固定資産の取得による 支出		△ 18,399	△ 78,499	△ 92,274
出資及び投資有価証券の 取得による支出		△ 46,397	△ 90,621	△ 72,605
投資有価証券の売却 による収入		32,000	7,225	86,393
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		—	△ 28,577	—
子会社の設立による支出		—	△ 10,000	△ 10,000
その他		△ 16,699	45,735	△ 108,913
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 68,744	△ 143,076	△ 238,424
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		△ 200,000	200,000	100,000
長期借入れによる収入		200,000	—	450,000
長期借入金返済による支出		△ 96,680	△ 147,934	△ 224,266
社債の発行による収入		50,000	—	50,000
社債の償還による支出		△ 110,000	△ 10,000	△ 120,000
新株予約権の行使による 収入		17,536	3,987	347,638
配当金の支払額		△ 8,777	—	△ 8,777
自己株式の処分による収入		6,597	5,247	7,796
その他		—	—	10,529
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 141,323	51,301	612,920
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△ 223,451	△ 510,332	43,627
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		1,074,021	1,117,648	1,074,021
Ⅵ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	850,569	607,316	1,117,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック 株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック 株式会社 株式会社システムシンク</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック 株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関係会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 株式会社グループネット</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価 法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
② デリバティブ	時価法	同左	同左
③ たな卸資産	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左	仕掛品 同左 商品 同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
① 有形固定資産	定率法により償却を行っ ております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。	同左	同左
② 無形固定資産	ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間による定額法により償却 を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方 法により償却を行っており ます。 営業権 定額法により償却(5年) を行っております。	ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 同左  ——	ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 同左  営業権 定額法により償却(5年) を行っております。 同左
③ 長期前払費用	定額法により償却を行っ ております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しておりま す。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、 当中間連結会計期間の負担 額を計上しております。	同左	従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、 当連結会計年度の負担額を 計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
④ 投資損失引当金	<p>投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	同左	同左
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。	同左	同左
③ ヘッジの方針	不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で、また、営業権については5年で均等償却しております。	——
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,037,543千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんのうち、連結調整勘定の償却については、従来、重要性が乏しかったため、発生した連結会計年度に一括償却しておりましたが、当中間連結会計年度に連結子会社の買収により多額ののれんが発生したことを契機に、のれんの償却方法を見直した結果、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ56,618千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間3,683千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「営業権償却費」は改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権償却費」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における従来の「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」に相当する金額はそれぞれ3,580千円、2,979千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,167千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,855千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,070千円
※2 —————	※2 事業取引未決算勘定 当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は買掛金であります。	※2 事業取引未決算勘定 同左
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	3 —————	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものの	給料手当 162,424千円 役員報酬 55,170千円 賞与引当金繰入 13,433千円 長期前払費用償却 8,999千円 減価償却費 12,257千円 退職給付費用 6,536千円	給料手当 277,845千円 役員報酬 62,490千円 賞与引当金繰入 17,156千円 長期前払費用償却 9,799千円 減価償却費 14,435千円 退職給付費用 11,704千円	給料手当 350,185千円 役員報酬 119,595千円 賞与引当金繰入 24,294千円 長期前払費用償却 17,999千円 減価償却費 26,195千円 退職給付費用 15,075千円
※2 不正事件関連損失	—————	当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,328	192	—	82,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 192株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,424	—	160	1,264	—
	第4回ストックオプションとしての年新株予約権	普通株式	1,232	—	48	1,184	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,320	—	40	2,280	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,980	—	—	3,980	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,900	—	—	11,900	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,856	—	248	20,608	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(32株)及び退職によるもの(16株)であります。

第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

なお、第6回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 921,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 70,629千円 現金及び現金同等物 <u>850,569千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 690,849千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 83,532千円 現金及び現金同等物 <u>607,316千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,190,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 73,031千円 現金及び現金同等物 <u>1,117,648千円</u>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
取得価額相当額	64,302	65,722	130,024	143,738	65,722	209,460	64,302	65,722	130,024
減価償却累計額相当額	32,410	20,426	52,837	48,774	33,571	82,345	37,944	26,998	64,943
中間期末(期末)残高相当額	31,891	45,295	77,187	94,963	32,151	127,115	26,357	38,723	65,081
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年以内		24,296千円			37,863千円			24,456千円	
1年超		55,179千円			91,767千円			42,965千円	
合計		79,475千円			129,631千円			67,421千円	
(3) 支払リース料		13,553千円			18,832千円			26,735千円	
減価償却費相当額		12,427千円			17,401千円			24,534千円	
支払利息相当額		1,282千円			1,606千円			2,412千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左		

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	97,682千円	84,712千円	△ 12,970千円
合計	97,682千円	84,712千円	△ 12,970千円

  

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	168,000千円
計	168,000千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	82,760千円	78,136千円	△ 4,624千円
合計	82,760千円	78,136千円	△ 4,624千円

  

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	116,212千円
計	116,212千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について49,560千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復可能性が認められないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	110,311千円	83,372千円	△26,939千円
合計	110,311千円	83,372千円	△26,939千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	56,212千円
計	56,212千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について11,788千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復可能性が認められないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## ストック・オプション等関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	74,100円78銭	13,496円32銭	17,715円04銭
1株当たり中間(当期) 純損失	9,073円85銭	4,561円23銭	6,374円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中 間純損失のため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中 間純損失のため記載してお りません。  当社は、平成17年11月18 日付で株式1株につき4株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前中間連結会計期間 における1株当たり情報に ついては、以下のとおりと なります。 1株当たり 18,525円20銭 純資産額 1株当たり 2,268円46銭 中間純損失 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中 間純損失のため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損 失であるため記載してお りません。 当社は、平成17年11月18 日付で株式1株につき4株 の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前事業年度における 1株当たり情報について は、以下のとおりとなりま す。 1株当たり 20,999円26銭 純資産額 1株当たり 454円01銭 当期純利益 潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 429円25銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	— 千円	1,082,537千円	— 千円
普通株式に係る純資産 額	— 千円	1,037,543千円	— 千円
差額の主な内訳			
新株予約権	— 千円	8,092千円	— 千円
少数株主持分	— 千円	36,902千円	— 千円
普通株式の発行済株式 数	— 株	82,520株	— 株
普通株式の自己株式数	— 株	5,644株	— 株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数	— 株	76,876株	— 株

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり 中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (△)	△ 160,643千円	△ 350,001千円	△ 456,384千円
普通株主に帰属しな い金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式にかかる 中間(当期)純損失 (△)	△ 160,643千円	△ 350,001千円	△ 456,384千円
普通株式の期中平均 株式数	17,704株	76,734株	71,600株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 株	— 株	— 株
(うち新株引受権)	(— 株)	(— 株)	(— 株)
(うち新株予約権)	(— 株)	(— 株)	(— 株)
(うち自己株式)	(— 株)	(— 株)	(— 株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年 9月 7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年11月18日をもって平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 57,837株</p> <p>3 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>「前中間連結会計期間」 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 20,474円63銭</p> <p>1株当たり中間純損失 230円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間期末において希薄化効果を有しないため、又、中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>「当中間連結会計期間」 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 18,525円20銭</p> <p>1株当たり中間純損失 2,268円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>「前連結会計年度」 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 20,999円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 454円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 429円25銭</p>	<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>発行する株式の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当の方法によります。</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 25,300円</p> <p>(4) 発行価額の総額 342,815,000円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき 12,650円</p> <p>(6) 発行のスケジュール 申込期間 平成18年11月29日 払込期日 平成18年11月29日 新株券交付日 平成18年11月29日</p> <p>(7) 新株の配当起算日 平成18年10月 1日</p> <p>(8) 資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年 7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年 7月26日および8月 2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p>	<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成18年 3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成18年 4月10日に100%子会社といたしました。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開發生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>① 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>② 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年 4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p> <p>(定時株主総会における配当決議)</p> <p>平成18年 6月29日開催の定時株主総会における配当決議は、当社元社員による不正事件の判明により、配当可能利益がなかったことが明らかになったため無効となりました。そのため、支払われた配当金9,568千円について、平成18年 8月11日に株主および当社取締役より全額返還を受けました。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年 7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先1社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>また、当社は当該仕入先より平成18年 7月26日および8月 2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けました。</p> <p>平成18年8月31日現在、当該仕入先からの損害に関する請求は行われておらず、また当社が提起した訴訟は審理前の段階であります。当社としては、本件仕入取引は無効であり、当社が当該仕入先より損害の請求に応じる必要はないと考えておりますので、十分な主張を行うことにより、適切に対応する所存であります。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	1,778,406	1,910,913	132,507	7.5
ソリューション事業	SI事業	521,575	△ 427,381	△ 45.0
	PBS事業			
合計	2,727,362	2,432,488	△ 294,874	△ 10.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 従来表示しておりましたPBS部門の縮小により、当中間連結会計期間からシステムアウトソーシング事業とソリューション事業の2区分にて表示しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムアウトソーシング事業	1,985,974	1,102,583	1,608,053	905,379	△377,921	△197,204
ソリューション事業	SI事業	418,478	861,482	613,426	△162,945	△75,661
	PBS事業	223,742				
合計	3,010,401	1,791,670	2,469,535	1,518,805	△540,866	△272,865

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 従来表示しておりましたPBS部門の縮小により、当中間連結会計期間からシステムアウトソーシング事業とソリューション事業の2区分にて表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	1,725,981	1,887,898	161,918	9.4
ソリューション事業	SI事業	592,498	△ 227,679	△ 27.8
	PBS事業			
合計	2,546,158	2,480,397	△ 65,761	△ 2.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープシステムプロダクト㈱	195,163	7.7	205,185	8.3
㈱トヨタコミュニケーションシステム	299,330	11.8	201,484	8.1

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 従来表示しておりましたPBS部門の縮小により、当中間連結会計期間からシステムアウトソーシング事業とソリューション事業の2区分にて表示しております。